平成16年3月期　　決算短信（連結）

平成16年5月14日

上場会社名　株式会社バイテック　　上場取引所　東

コード番号　９９５７　　本社所在都道府県　東京都

(URL　http://www.vitec.co.jp)

代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　白井　舜一

問合せ先責任者　役職名　常務取締役　　氏名　成瀬　達一　　ＴＥＬ　（03）3458－4611（代表）

決算取締役会開催日　平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無　無

１．平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	130,285	28.9	2,014	93.2	1,817	246.5
15年3月期	101,055	11.8	1,042	28.9	524	△49.4

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	2,253	－	191	40	144	43	49.6	4.1	1.4
15年3月期	△3,246	－	△275	37	－	－	△63.8	1.0	0.5

（注）①持分法投資損益　16年3月期　－百万円　15年3月期　－百万円

②期中平均株式数（連結）　16年3月期　11,771,358株　15年3月期　11,788,631株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤△は損失

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	41,070	5,670	13.8	482	10
15年3月期	47,617	3,409	7.2	289	23

（注）期末発行済株式数（連結）　16年3月期　11,761,360株　15年3月期　11,788,631株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,482	715	△3,915	2,720
15年3月期	703	△2,012	△2,628	3,432

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　13社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	69,000	1,050	600
通　期	138,000	2,400	1,200

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　102円02銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の７～８ページを参照して下さい。

１．企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社13社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な１セグメントの売上高等が全セグメントの90％超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

１．エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、日本フィリップス株式会社の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

【会社名】

当社
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE LTD
VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LIMITED
VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD.
VITEC ELECTORONICS(SHENZHEN)CO.,LIMITED
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.
株式会社インフォニクス

２．コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案、販売及び生産を行っております。

【会社名】

株式会社ジーマック
GMAC(S)PTE LTD
PT.GMAC BATAM
GMAC(H.K.)CO.,LIMITED
GMAC MEXICO SA DE CV
株式会社インフォニクス
INFONICS(HONG KONG)LTD
INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD
INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD.
株式会社アルスネット

３．サポート事業

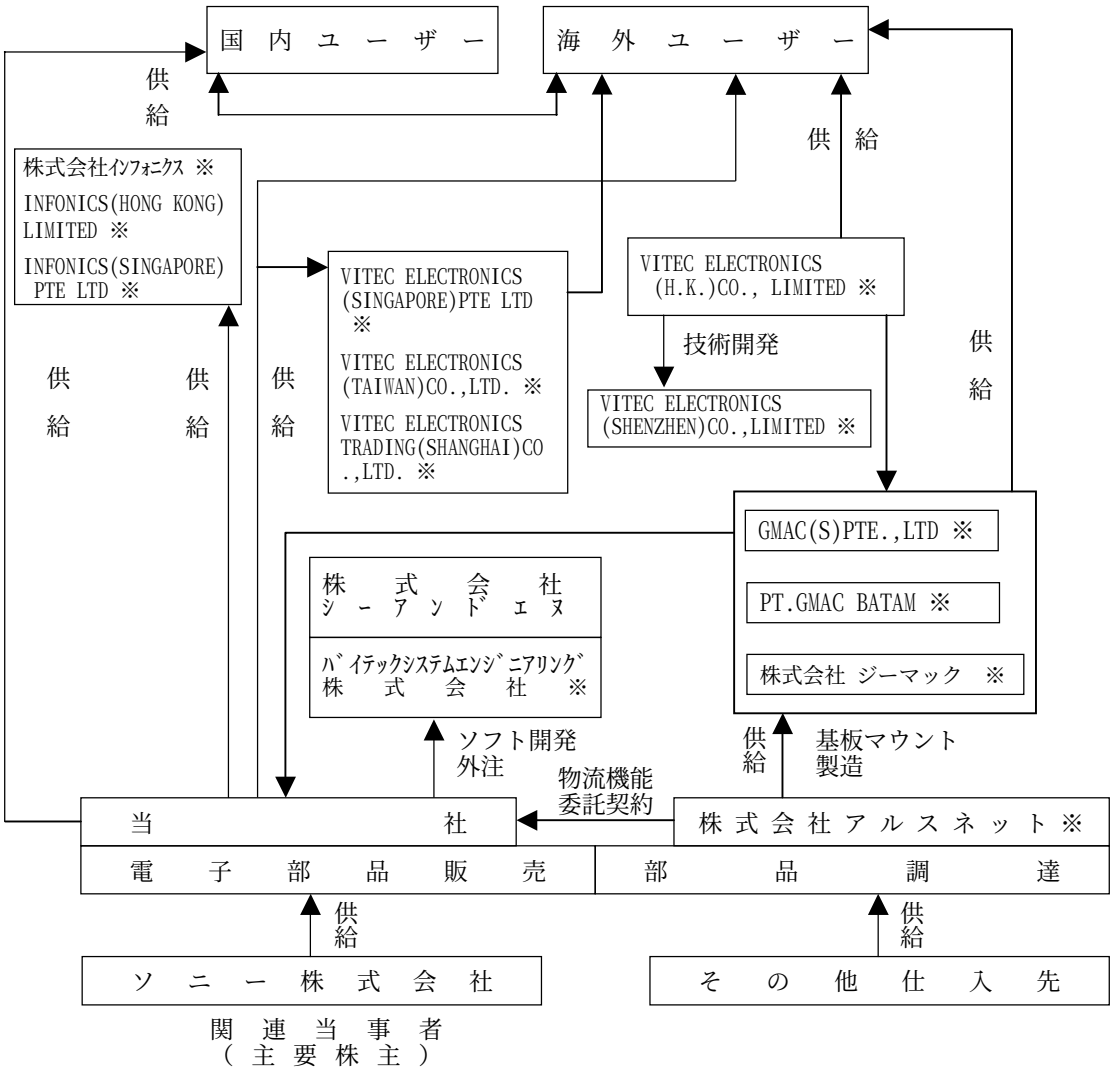
当部門におきましては、当社顧客へのＤＶＤ用マイコンソフト開発、ＡＶ機器システム設計やハードウェア設計及びＮｅｗデバイス（複合モジュール）開発・設計事業を行っております。

【会社名】

バイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット
株式会社シーアンドエヌ

なお、非連結子会社であるGMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD.及び株式会社シーアンドエヌは、当連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



（注）※は連結子会社を示しております。

２．経営方針

Ⅰ．経営の基本方針

成長が予測されるエレクトロニクス業界の中で、当社グループは、広く社会に貢献出来る企業を目指し、流通商社からエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ります。特に情報化社会をサポートする未来型のアプリケーション向けに最先端の電子デバイスや技術力によるソリューションをお客様へ提供してまいります。そして、この基本方針のもとでグループの総合力を高めることにより、企業価値の創造・利益の向上を実現し、株主をはじめ関係する皆様と社会に還元の出来る企業になるべく、全力を尽してまいります。

Ⅱ．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつに位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

Ⅲ．投資単位の引下げに関する方針

当社は投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年８月１日より、１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

Ⅳ．経営戦略と対処すべき課題

当社は、新商品の投入が期待されるモバイル情報機器市場、さらに地上デジタル放送のエリア拡大等により今後の展開が期待されるデジタルＡＶ機器やデジタル家電市場など、これらの魅力的な市場で需要の大きな新商品にターゲットを絞ったデバイスの販売や技術開発を進めると共に、エレクトロニクス総合技術商社としての確固たる地位を実現するための取り組みを積極的に展開してまいります。

対処すべき課題として、営業面ではソニーデバイス並びにソニーコンポーネント製品の販売先であります大手重要顧客との関係強化を図ってまいります。また、グローバルな視点で取扱商品群の拡充を図り、海外ベンチャーとの取り組みも積極的に展開してまいります。技術部門につきましては、より一層強化し、従来のデバイス単品での販売に留まることなく、モジュールの開発・設計、自社開発品まで視野に入れ、市場ニーズの多様化に対応したソリューションビジネスの構築を推進してまいります。その第一歩としましてＦＭ放送局、大手携帯電話会社と共同開発したデジタルラジオ受信機ユニットの試作機を世に送り出し、実用化に目処を立てました。

利益面では、グループの収益構造改革を実行すると共に、経営革新の実現に向け、リストラクチャリング等を実施し、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの改善を図ることでグループ全体の財務体質の強化にも努めてまいります。

また、人事面では社員教育制度を充実させグローバルビジネスに対応できる人材と提案型ビジネスのできる技術セールスとして、ＳＥ（セールス・エンジニア）及びＦＡＥ（フィールド・アプリケーション・エンジニア）の育成に積極的に取り組んでまいります。

Ⅴ．コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は経営の透明性・公正性の向上と意思決定の迅速性を確保する上で、下記の項目に積極的に取り組んでおります。

1 グループ管理体制の強化について

グループの経営管理強化については、関係会社管理室の機能強化を図り、関係会社の経営改革、キャッシュ・フロー改善、自己独立型経営体制の確立に取り組んでまいります。

2 取締役の外部招聘について

透明性、公正性のある経営の促進に向け、平成14年６月開催の定時株主総会で弁護士かつ公認会計士であります社外取締役を1名選任いたしましたが、今後も積極的に検討してまいります。

3 取締役会の運営について

取締役会は取締役９名（うち社外取締役１名）、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、毎月１回定例的に開催をしております。取締役会には常勤・非常勤監査役は必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的に活発な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。

4 ＩＲ活動について

ＩＲ活動については、重要事実の取扱いには十分配慮をした上で可能な限りの情報提供と広報活動を実施しております。特に株主総会開催時には事業報告会を開催しており、社長から株主の皆様へ事業状況及び今後の方向性や事業戦略について説明しております。また、証券アナリスト、投資家等向けの会社説明会につきましては、出来るだけ半期に一度以上の頻度で定例的に開催できるよう努めてまいります。さらに、情報提供の不公平性を解消するため、ホームページを活用してタイムリーなディスクロージャーにも努めてまいります。

5 環境経営活動について

環境経営については、世界的に深刻化しつつある環境破壊を防ぐために、当社としても最大限の努力をしていく所存であります。まずは、本社にて平成15年３月26日に国際環境規格「ＩＳＯ１４００１」の認証を取得し、環境経営に対する目的・目標を達成すべく、制度の見直し・教育の強化を行い、当社グループを通じて、省エネ・省資源対策を実施すると共に、環境経営の推進が事業の拡大にも結びつくよう、環境配慮型商品の提供に努力することで環境保全に向けて取り組んでまいります。

３．経営成績及び財政状態

１．経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（平成15年４月～平成16年３月）におけるわが国経済は、上半期はイラク戦争及び新型肺炎（ＳＡＲＳ）の流行が景気回復の足かせとなり、また下半期におきましても、個人消費や雇用情勢にはっきりとした持ち直しの動きは見られませんでした。しかしながら、米国経済の回復を背景に、輸出の増加や民間設備投資の拡大に支えられ、緩やかな回復基調を示しました。

このような状況にあって、当社が関連するエレクトロニクス・情報通信分野において、デジタル家電は活況を呈し、携帯電話につきましても、全世界ベースでカメラ内蔵型モデルの拡大の動きが見られ、需要も堅調に推移しました。

また、パソコンにつきましても、在庫調整が一段落し、ノート型を中心に需要が回復するなど、順調に推移しました。

このような経営環境の中で、デジタルスチルカメラ（ＤＳＣ）、デジタルビデオカメラ（ＤＶＣ）などにキーデバイスとして搭載されるＬ－ＬＣＤ（低温ポリシリコン液晶表示装置）は、一部供給不足を招くほど需要拡大に直面しましたが、販売先である大手メーカーの生産拡大への対応を最大限に図った結果、当期はＣＣＤ（電荷結合素子）及びその周辺電子部品であります、バイポーラ並びにMMＩＣ（モノリシックマイクロ波集積回路）等が大幅に伸長しました。また、ＤＶＤプレーヤー（デジタル多用途ディスク）やＤＳＣ等へのＤＲＡＭ搭載率が増加したため、メモリーの販売も伸長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は130,285百万円（前年同期比28.9%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内113,891百万円（前年同期比30.5%増）となり、アジアが21,853百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面では、経常利益は1,817百万円（前年同期比246.5%増）となり、当期純利益は2,253百万円（前期は当期純損失△3,246百万円）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は次のとおりであります。

①　エレクトロニクスデバイス事業

デジタルカメラ用ＣＣＤ、Ｌ－ＬＣＤ（低温ポリシリコン液晶表示装置）及びその周辺電子部品が大幅に伸長し、メモリーはＤＶＤプレーヤー（デジタル多用途ディスク）などデジタル家電への搭載率が増加したため伸長しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は114,634百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

②　コンポジットビジネス事業

大手メーカー向けＴＶ用基板アッセンブリーは、計画増に伴い売上は増加しましたが、パソコン用インバーター及びカーオーディオ用基板アッセンブリーにつきましては、顧客の企画台数と実需との乖離が著しかったため、売上が大きく減少しました。一方、アジア地域においてのプロキュアメント事業が好調に推移するとともに、プロジェクターランプの新規取扱いを開始するなど、全体では堅調に推移しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は14,626百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

③　サポート事業

大手メーカーの受託開発については、好調に推移し、グループ会社が販売するデバイスの技術サポート及び新規技術開発も順調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は1,024百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①　日本

国内においては、デジタルカメラ市場並びにデジタル家電の活況に支えられ旺盛な需要を背景にＣＣＤ、Ｌ－ＬＣＤ及びその周辺電子部品の売上が拡大したことに加え、ＤＶＤプレーヤー向けＤＲＡＭの売上も増加した結果、売上高113,891百万円（前年同期比30.5%増）となりました。営業利益は1,756百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

②　アジア

アジアにおいては、大手メーカーのデジタルカメラ並びにデジタル一眼レフカメラ、監視用カメラの海外生産移行により好調であったことに加え、ＤＶＤプレーヤー向け及びデジタルカメラ向けＤＲＡＭが伸長した結果、売上高21,853百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は255百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、イラク問題が懸念材料としてあるものの米国の力強い景気回復をはじめとし国別に多少の差はありますが、全世界的に景気は回復基調にあります。そのため輸出及び設備投資は増加し、企業収益も改善が続く中、雇用情勢は厳しさが残るものの個人消費は持ち直しており、着実な景気回復を続けるものと見込まれます。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、新三種の神器（ＤＶＤ、薄型ＴＶ、デジタルカメラ）に代表されるデジタル家電景気は今後も続くと予測されております。

一方、パソコンは低迷の時期を脱し、着実な足取りでの回復が見込まれております。携帯電話につきましは、高画質、高応答速度、スムーズな動画再生など機能向上が図られ、堅調な伸びが期待できます。

また、モバイル情報機器市場、地上デジタル放送のエリア拡大等により今後の展開が期待されるデジタルＡＶ機器など、ますます魅力的な新商品の市場投入が見込まれます。

このような事業環境を踏まえ、現時点における次期業績見通しは次の通りであります。

①　エレクトロニクスデバイス事業

デジタル家電の中核部品である画像センサーや中小型液晶表示装置は、日本メーカーが80%前後のシェアをもち、デジタル景気が拡大するなか、画素系の先端電子部品がエレクトロニクス産業の国内生産を支える構図が鮮明になってきております。このような環境のなかでデジタルカメラは輸出を中心に引き続き拡大するものと予測されており、ＤＳＣ用ＣＣＤ、ＤＶＣ用Ｌ－ＬＣＤの売上げは好調に推移するものと見込んでおります。また、ＤＶＤ、ＤＳＣ向けＤＲＡＭの需要も堅調に推移するものと見込んでおり、メディア（記録媒体）向けフラッシュメモリー（電気的に一括消去・再書き込み可能なメモリー）の新規参入も見込んでおります。

②　コンポジットビジネス事業

大手メーカーのＰＤＰ－ＴＶ基板（プラズマディスプレーパネル）、及び液晶ＴＶ基板のアッセンブリーは堅調に推移するものと見込んでおります。また、カーオーディオ基板アッセンブリーにつきましては、顧客を限定して効率的な生産を目指してまいります。

また、プロキュアメント事業につきましても、アジア地域においてさらに拡大してまいります。

③　サポート事業

「エレクトロニクス総合技術商社」の具現化に向け従来から手掛けているカーオーディオ用マイコンソフト、ＡＳＩＣの開発、グループ会社が販売するデバイスの技術サポートの他、新規モジュールの設計・開発、自社開発品まで視野に入れ、自社技術を核としたソリューションビジネスを展開することにより伸長を見込んでおります。

平成17年３月期の業績見通し

	連　結		単　独	
	百万円	前期増減率　%	百万円	前期増減率　%
売　上　高	138,000	5.9	112,700	9.3
経 常 利 益	2,400	32.0	2,150	23.6
当期純利益	1,200	△46.7	1,100	20.5

２．財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,720百万円となり、前連結会計年度の残高3,432百万円より711百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,482百万円（前連結会計年度703百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上によるものです。なお、売上債権が8,814百万円、貸倒引当金が5,788百万円と大きく減少しておりますが、これは主に不良債権処理によるものであり、キャッシュ・フローには影響しておりません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は715百万円（前連結会計年度2,012百万円の減少）となりました。これは主に貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,915百万円（前連結会計年度2,628百万円の減少）となりました。この減少は、主に財務体質の強化を図るため、短期借入金を中心に有利子負債の削減を図ったためであります。また、長期安定化資金を確保するため、長期借り入れ1,250百万円の実行や、社債2,000百万円の発行に加え、子会社においては第三者割当増資を行い、外部より588百万円の資金を調達いたしました。

(2) 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、着実に利益を計上することで2,000百万円の増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めることで、2,000百万円の減少になると予想しております。

なお、現金及び現金同等物は、当連結会計年度並みとなる見通しであります。

また、次期は総額4,773百万円の転換社債の転換が進むことで、有利子負債が大幅に減少すると予想しております。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成15年３月31日）			当連結会計年度 （平成16年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ．流動資産								
１．現金及び預金			3,582,451			2,720,755		△861,696
２．受取手形及び売掛金			29,552,857			20,101,070		△9,451,786
３．たな卸資産			5,518,620			5,249,472		△269,147
４．繰延税金資産			743,081			1,246,945		503,864
５．その他			4,498,076			2,328,154		△2,169,921
６．貸倒引当金			△7,356,976			△1,663,110		5,693,865
流動資産合計			36,538,111	76.7		29,983,288	73.0	△6,554,822
Ⅱ．固定資産								
(1)有形固定資産								
１．建物及び構築物		2,338,882			2,237,655			
減価償却累計額		334,016	2,004,865		433,531	1,804,124		△200,741
２．機械装置及び運搬具		2,222,499			2,165,100			
減価償却累計額		860,381	1,362,117		1,052,568	1,112,532		△249,585
３．工具器具備品		531,816			567,036			
減価償却累計額		292,399	239,417		420,908	146,127		△93,290
４．土地			2,975,066			2,995,066		20,000
有形固定資産合計			6,581,467	13.8		6,057,850	14.8	△523,616
(2)無形固定資産								
１．連結調整勘定			488,043			227,415		△260,628
２．その他			166,560			120,998		△45,561
無形固定資産合計			654,603	1.4		348,413	0.8	△306,189
(3)投資その他の資産								
１．投資有価証券	※1		1,758,834			1,851,789		92,955
２．長期貸付金			110,715			228,339		117,623
３．繰延税金資産			581,237			1,221,427		640,189
４．その他	※1		1,574,927			1,467,853		△107,074
５．貸倒引当金			△182,871			△88,055		94,816
投資その他の資産合計			3,842,844	8.1		4,681,355	11.4	838,510
固定資産合計			11,078,915	23.3		11,087,620	27.0	8,704
資産合計			47,617,027	100		41,070,908	100	△6,546,118

		前連結会計年度 （平成15年３月31日）		当連結会計年度 （平成16年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ．流動負債						
１．支払手形及び買掛金		20,132,125		16,315,928		△3,816,196
２．短期借入金		13,143,226		6,270,577		△6,872,648
３．一年内償還予定社債		300,000		700,000		400,000
４．一年内償還予定転換社債		—		4,773,000		4,773,000
５．一年内返済予定長期借入金		852,400		1,652,566		800,166
６．未払法人税等		102,984		46,127		△56,856
７．賞与引当金		192,845		157,902		△34,942
８．その他		606,755		448,930		△157,825
流動負債合計		35,330,336	74.2	30,365,032	73.9	△4,965,303
Ⅱ．固定負債						
１．社債		1,200,000		2,500,000		1,300,000
２．転換社債		4,956,000		—		△4,956,000
３．長期借入金		2,120,900		1,718,334		△402,566
４．退職給付引当金		39,998		36,447		△3,550
５．役員退職慰労引当金		—		138,449		138,449
６．その他		560,077		432,666		△127,410
固定負債合計		8,876,976	18.6	4,825,897	11.8	△4,051,078
負債合計		44,207,312	92.8	35,190,930	85.7	△9,016,381
（少数株主持分）						
少数株主持分		—	—	209,866	0.5	209,866
（資本の部）						
Ⅰ．資本金	※3	4,325,376	9.1	4,328,875	10.5	3,499
Ⅱ．資本剰余金		4,137,417	8.7	1,524,409	3.7	△2,613,008
Ⅲ．利益剰余金		△4,857,288	△10.2	1,504	0.0	4,858,792
Ⅳ．その他有価証券評価差額金		△167,326	△0.3	△89,913	△0.2	77,412
Ⅴ．為替換算調整勘定		△25,422	△0.1	△62,165	△0.1	△36,742
Ⅵ．自己株式	※4	△3,042	△0.0	△32,600	△0.1	△29,557
資本合計		3,409,714	7.2	5,670,111	13.8	2,260,396
負債、少数株主持分及び資本合計		47,617,027	100	41,070,908	100	△6,546,118

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ．売上高			101,055,379	100		130,285,465	100	29,230,086
Ⅱ．売上原価	※1		95,090,319	94.1		123,652,332	94.9	28,562,012
売上総利益			5,965,059	5.9		6,633,132	5.1	668,073
Ⅲ．販売費及び一般管理費								
１．給料及び賞与		1,469,128			1,293,746			
２．賞与引当金繰入額		145,308			95,936			
３．退職給付費用		77,897			53,256			
４．家賃地代		322,928			301,882			
５．支払リース料		135,356			125,084			
６．減価償却費		472,159			360,317			
７．その他		2,299,784	4,922,563	4.9	2,388,752	4,618,975	3.6	△303,588
営業利益			1,042,495	1.0		2,014,157	1.5	971,661
Ⅳ．営業外収益								
１．受取利息		145,142			122,740			
２．受取配当金		7,516			9,406			
３．為替差益		—			7,500			
４．デリバティブ利益		281,353			142,458			
５．その他		151,615	585,628	0.6	109,849	391,955	0.4	△193,673
Ⅴ．営業外費用								
１．支払利息		352,284			335,646			
２．社債発行費		31,312			32,125			
３．為替差損		119,544			—			
４．賃貸減価償却費		178,031			137,115			
５．デリバティブ損失		381,621			—			
６．その他		40,770	1,103,564	1.1	83,375	588,262	0.5	△515,301
経常利益			524,559	0.5		1,817,850	1.4	1,293,290
Ⅵ．特別利益								
１．持分変動利益		—			197,058			
２．固定資産売却益	※2	4,835			5,498			
３．投資有価証券売却益		1,225			3,170			
４．ゴルフ会員権売却益		—			1,184			
５．前期損益修正益	※3	—	6,061	0.0	6,818	213,730	0.1	207,669

		前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)			当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅶ. 特別損失								
１．貸倒損失		―			395,847			
２．役員退職慰労金		―			194,242			
３．役員退職慰労引当金繰入額		―			122,775			
４．固定資産評価損		―			77,223			
５．商品廃棄処分損		―			52,769			
６．貸倒引当金繰入額		3,232,335			37,687			
７．固定資産除却損	※4	1,411			33,546			
８．投資有価証券売却損		17			28,542			
９．会員権評価損		2,100			7,688			
10. 投資有価証券評価損		125,271			3,569			
11. 固定資産売却損	※5	16			48			
12. 前期損益修正損	※6	23,220	3,384,373	3.3	―	953,940	0.7	△2,430,433
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△2,853,752	△2.8		1,077,640	0.8	3,931,393
法人税、住民税及び事業税		80,471			62,669			
過年度法人税、住民税及び事業税		43,626			―			
法人税等調整額（貸方）		―			1,198,384			
法人税等調整額（借方）		307,223	431,320	0.4	―	△1,135,714	△0.9	△1,567,035
少数株主損失			38,733	0.0		39,794	0.0	1,061
当期純利益又は当期純損失（△）			△3,246,340	△3.2		2,253,149	1.7	5,499,490

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		増減（千円）
（資本剰余金の部）						
Ⅰ．資本剰余金期首残高			5,208,540		4,137,417	△1,071,122
Ⅱ．資本剰余金増加高						
１．転換社債の転換による新株式の発行		―	―	3,499	3,499	3,499
Ⅲ．資本剰余金減少高						
１．資本準備金取崩額		1,071,122	1,071,122	2,616,507	2,616,507	1,545,385
Ⅲ．資本剰余金期末残高			4,137,417		1,524,409	△2,613,008
（利益剰余金の部）						
Ⅰ．利益剰余金期首残高			△2,682,070		△4,857,288	△2,175,218
Ⅱ．利益剰余金増加高						
１．当期純利益		―		2,253,149		
２．資本準備金取崩による欠損填補額		1,071,122	1,071,122	2,616,507	4,869,657	3,798,535
Ⅲ．利益剰余金減少高						
１．当期純損失		3,246,340		―		
２．連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額		―	3,246,340	10,864	10,864	△3,235,475
Ⅳ．利益剰余金期末残高			△4,857,288		1,504	4,858,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△2,853,752	1,077,640
減価償却費		670,036	607,448
連結調整勘定償却額		75,420	134,071
貸倒引当金の増加（減少）額		3,003,296	△5,788,650
賞与引当金の増加（減少）額		23,784	△35,025
受取利息及び受取配当金		△152,659	△132,146
支払利息		352,284	335,646
社債発行費		31,312	32,125
為替差損益		92,946	△15,656
デリバティブ利益		△281,353	△142,458
デリバティブ損失		381,621	―
会員権評価損		2,100	7,688
投資有価証券評価損		107,069	3,569
持分変動利益		―	△197,058
売上債権の増加（減少）額		950,340	8,814,922
たな卸資産の増加（減少）額		1,195,703	198,657
差入保証金の増加（減少）額		△125,433	21,427
仕入債務の増加（減少）額		△1,518,528	△2,529,422
預り保証金の増加(減少）額		△134,106	△771
その他		△822,882	392,026
小計		997,200	2,784,034
利息及び配当金の受取額		228,916	132,146
利息の支払額		△368,637	△311,982
法人税等の支払額		△153,732	△121,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		703,747	2,482,350

		前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△150,000	―
定期預金の払戻による収入		―	150,000
有形固定資産の取得による支出		△502,645	△70,222
有形固定資産の売却による収入		8,873	7,733
無形固定資産の取得による支出		△143,957	△70,163
投資有価証券の取得による支出		△404,890	△6,375
投資有価証券の売却による収入		6,545	30,927
子会社株式の取得による支出		△60,572	△19,000
短期貸付金の増加（減少）額		△1,152,491	633,349
長期貸付による支出		△15,143	△5,560
長期貸付金の回収による収入		363,169	29,369
その他		38,934	35,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,012,178	715,921
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		△4,440,604	△6,390,591
長期借入れによる収入		1,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△652,400	△852,400
社債の発行による収入		1,468,688	1,967,875
社債の償還による支出		―	△300,000
転換社債の償還による支出		―	△176,000
自己株式の取得による支出		―	△70
配当金の支払額		△941	△2,001
少数株主への株式の発行による収入		―	588,000
少数株主への配当金の支払額		△3,000	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,628,258	△3,915,187

		前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△41,574	△37,683
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加(減少)額		△3,978,262	△754,599
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,410,714	3,432,451
Ⅶ　連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	42,903
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※	3,432,451	2,720,755

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１２社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE LTD、VITEC ELECTRONICS（H.K.）CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS（TAIWAN）CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS（SHENZHEN）CO.,LIMITED、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス（旧日本エル・シー・アール株式会社）、INFONICS(HONG KONG)LIMITED(旧HONG KONG LCR LTD)、INFONICS(SINGAPORE)PTE　LTD(旧LCR ERECTRONICS SINGAPORE PTE LTD)の12社であります。また、GMAC(H.K)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD、及びVITEC　ERECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTDについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数　１３社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE LTD、VITEC ELECTRONICS（H.K.）CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS（TAIWAN）CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS（SHENZHEN）CO.,LIMITED、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG)LIMITED、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD、VITEC　ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTDの13社であります。なお、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTDにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、GMAC(H.K)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD及び株式会社シーアンドエヌについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LIMITED.の決算は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LIMITED及びVITEC　ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTDの決算は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内の連結会社 定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物　８年～５０年 機械装置及び運搬具　２年～１５年 工具器具備品　２年～２０年 (2) 在外連結子会社 定額法	有形固定資産 (1) 国内の連結会社 同左 (2) 在外連結子会社 同左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費　支出時に全額費用処理しております。	社債発行費　同左
(4) 重要な引当金の計上方法	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当社は、当連結会計年度より人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することと致しました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ 41,070千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 ―――――――――	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額15,674千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,674千円、税金等調整前当期純利益は138,449千円、それぞれ減少しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 　為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 　ヘッジ手段・・・為替予約取引 　ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 　ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 　ヘッジ対象・・・金利変動リスク ③ヘッジ方針 (a)為替予約取引 　将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (b)金利スワップ取引 　借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 ④ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 　ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるための有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 　ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜き方式によっております。 ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	イ　消費税等の会計処理 同左 ロ　―――――― ハ　――――――
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、５年～１０年の均等償却を行っております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　406,528千円 その他（出資金）　59,082千円 ２．受取手形裏書譲渡高　7,791,921千円 ※３．当社の発行済株式総数は、普通株式11,790,319株であります。 ※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,688株であります。 ５．　―――――	※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　362,446千円 ２．受取手形裏書譲渡高　13,937,885千円 ※３．当社の発行済株式総数は、普通株式11,795,927株であります。 ※４．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式34,567株であります。 ５．シンジケーションコミット型タームローン契約 当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関７社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。 この契約におけるコミット期間は平成17年３月31日までの１年間であり、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 借入コミットメントの総額　4,500,000千円 借入実行残高　－千円 借入未実行残高　4,500,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１．低価法によるたな卸資産の評価減の金額312,846千円が売上原価に算入されております。 ※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品　4,835千円 ※３．　―――――	※１．低価法によるたな卸資産の評価減の金額234,760千円が売上原価に算入されております。 ※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5,396千円 工具器具備品　102千円 ※３．前期損益修正益の内訳は、主に過年度減価償却の修正等によるものであります。
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　620千円 工具器具備品　791千円	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　2,341千円 機械装置及び運搬具　211千円 工具器具備品　1,872千円 ソフトウエア　29,121千円
※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　16千円 ※６．前期損益修正損の内訳は、主に過年度の少数株主持分の修正によるものであります。	※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　48千円 ※６．　―――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,582,451千円 預入れ期間3ヶ月超定期預金　△150,000 現金及び現金同等物　3,432,451	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,720,755千円 現金及び現金同等物　2,720,755

① リース取引

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
(自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th></tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>156,089</td><td>62,669</td><td>93,419</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,644</td><td>10,061</td><td>6,583</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>60,096</td><td>30,592</td><td>29,503</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>232,830</td><td>103,323</td><td>129,506</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　45,459千円
１年超　84,047千円
合計　129,506千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　50,603千円
減価償却費相当額　50,603千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>177,508</td><td>92,277</td><td>85,230</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,495</td><td>11,902</td><td>11,593</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>44,076</td><td>25,842</td><td>18,233</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>245,079</td><td>130,022</td><td>115,057</td></tr>
</table>
同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　46,244千円
１年超　68,813千円
合計　115,057千円
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　50,722千円
減価償却費相当額　50,722千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

② 有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計期間末（平成15年3月31日）			当連結会計期間末（平成16年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	153,215	162,785	9,570	272,198	375,141	102,942
	(2)債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小計	153,215	162,785	9,570	272,198	375,141	102,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	961,064	668,986	△292,078	812,600	558,051	△254,548
	(2)債券						
	国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小計	961,064	668,986	△292,078	812,600	558,051	△254,548
合計		1,114,279	831,771	△282,507	1,084,799	933,193	△151,606

(注) 1．前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの52,081千円について減損処理を行っております。

2．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）			当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,545	1,225	17	30,927	3,170	28,542

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計期間末 （平成15年3月31日）	当連結会計期間末 （平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	579,617	556,150
その他	―	―

(注) １．前連結会計年度において、非上場株式54,988千円について減損処理を行っております。
２．当連結会計年度において、非上場株式 3,569千円について減損処理を行っております。

③　デリバティブ取引

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行っておりません。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。	(3)取引の利用目的 同左
(4)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たすものについては、開示の対象から除いております。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2　取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 （平成15年3月31日）			
		契約額等(千円)	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	53,958	－	53,899	△59
	米ドル	665,733	－	597,307	△68,426
	合計	719,692	－	651,206	△68,485

(注) １．時価の算定方法
期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 （平成15年3月31日）			
		契約額等(千円)	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	5,000,000	△135,225	△135,225
	金利キャップ 買建	1,000,000	1,000,000	4,122	4,122
	合計	6,000,000	6,000,000	△131,103	△131,103

(注) １．時価の算定方法
期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日）			
		契約額等(千円)	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	83,938	－	84,529	590
	合計	83,938	－	84,529	590

(注) １．時価の算定方法
期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成16年3月31日）			
		契約額等(千円)	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	5,000,000	△82,857	△82,857
	受取固定(円)・支払変動(円)	3,000,000	3,000,000	13,125	13,125
	金利キャップ 買建	1,000,000	1,000,000	12,010	12,010
	合計	9,000,000	9,000,000	△57,721	△57,721

(注) １．時価の算定方法
期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④　退職給付

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１．採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。	１．採用している退職給付制度 同左
２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金39,998千円は、退職給付債務298,666千円から年金資産258,668千円を控除して算定しております。	２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金36,447千円及び前払年金費用1,126千円の純額35,321千円は、退職給付債務305,112千円から年金資産 269,790千円を控除して算定しております。
３．退職給付費用に関する事項 勤務費用61,600千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が16,297千円あります。	３．退職給付費用に関する事項 勤務費用42,841千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が10,415千円あります。

⑤　税効果会計

前連結会計年度
(自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日)

１．繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,071,584千円	61,162千円
賞与引当金損金算入限度超過額	60,730	－
商品評価損否認	72,428	－
退職給付引当金損金算入限度超過額	－	18,159
為替差損否認	－	21,423
会員権評価損否認	－	70,714
その他有価証券評価差額金	－	112,350
営業権償却超過額	－	347,095
繰越欠損金	596,286	158,585
その他	13,637	15,455
繰延税金資産小計	3,814,666	804,946
評価性引当額	△3,071,584	△223,708
繰延税金資産合計	743,081	581,237

２．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
（調整）	
交際費等永久損金不算入	△1.5
住民税均等割等	△0.5
税効果を計上していない子会社欠損金	△1.7
子会社に係る税率調整	0.5
評価性引当額	△56.5
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.1

当連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)

１．繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入限度超過額	570,848千円	34,735千円
賞与引当金否認	61,605	－
投資損失引当金否認	991,633	311,693
商品評価損否認	129,609	－
退職給付引当金否認	－	17,337
役員退職慰労引当金否認	－	56,064
会員権評価損否認	－	34,847
その他有価証券評価差額金	－	59,721
営業権償却超過額	－	231,396
繰越欠損金	18,625	1,227,018
その他	34,079	7,867
繰延税金資産小計	1,806,402	1,980,680
評価性引当額	△559,456	△759,253
繰延税金資産合計	1,246,945	1,221,427

２．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
（調整）	
交際費等永久損金不算入	△3.5
住民税均等割等	△2.4
税効果を計上していない子会社欠損金	△14.1
子会社に係る税率調整	3.5
評価性引当額	82.7
その他	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.4

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
３．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことにより、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産は21,772千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,304千円、その他有価証券評価差額金が4,467千円、それぞれ増加しております。	３．　―――――

⑥　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年４月１日至平成15年３月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年４月１日至平成16年３月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,057,215	17,998,163	101,055,379	－	101,055,379
(2)セグメント間の内部売上高	4,209,910	2,465,456	6,675,367	(6,675,367)	－
計	87,267,126	20,463,620	107,730,746	(6,675,367)	101,055,379
営業費用	86,384,758	20,314,422	106,699,181	(6,686,297)	100,012,883
営業利益	882,367	149,197	1,031,564	10,930	1,042,495
Ⅱ　資産	39,472,407	10,258,274	49,730,681	(2,113,654)	47,617,027

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	110,334,247	19,951,218	130,285,465	－	130,285,465
(2)セグメント間の内部売上高	3,557,666	1,902,646	5,460,312	(5,460,312)	－
計	113,891,914	21,853,864	135,745,778	(5,460,312)	130,285,465
営業費用	112,135,509	21,598,360	133,733,869	(5,462,560)	128,271,308
営業利益	1,756,404	255,504	2,011,909	2,247	2,014,157
Ⅱ　資産	39,758,640	7,182,364	46,941,004	(5,870,096)	41,070,908

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
Ⅰ海外売上高	16,949,064	1,111,662	18,060,726
Ⅱ連結売上高	―	―	101,055,379
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	1.1	17.9

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
Ⅰ海外売上高	20,634,844	670,613	21,305,457
Ⅱ連結売上高	―	―	130,285,465
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	0.5	16.4

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦　関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	ソニー株式会社	東京都品川区	476,277	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接　0.0 被所有 直接 11.3 間接　－	兼任 1名	ソニー製電子部品販売特約店契約の締結	電子部品の購入 (注) 2 電子部品の販売	59,594,058 34,073	買掛金 支払手形 売掛金 受取手形	13,436,789 962,016 6,724 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニートレーディングインターナショナル株式会社	東京都港区	550	デジタル電子部品の輸入販売	なし	－	商品の販売	電子部品の販売 (注) 2	275,030	売掛金 受取手形	21,221 14,136
	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都品川区	6,741	情報機器の製造	なし	－	商品の販売	電子部品の販売 (注) 2	3,912,613	売掛金 受取手形	414,266 96,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

3．前期記載しておりましたソニーコンポーネント千葉株式会社は、平成14年10月１日付でソニーイーエムシーエス株式会社と合併しております。

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	ソニー株式会社	東京都品川区	480,266	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接　0.0 被所有 直接 11.3 間接　－	兼任 1名	ソニー製電子部品販売特約店契約の締結	電子部品の購入 (注) 2 電子部品の販売	84,456,765 47,583	買掛金 支払手形 売掛金 受取手形	8,960,730 952,322 4,634 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役　員	石戸基康	－	－	当社取締役	(被所有) 0.1	－	－	金銭の貸付 受取利息	－ 99	長期貸付金の期末残高	7,062
	飯田明彦	－	－	当社取締役	(被所有) 0.1	－	－	金銭の貸付 受取利息	－ 161	長期貸付金の期末残高	11,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	東京都港区	1,550	物流及び輸出入業務	なし	－	商品の販売	電子部品の販売 (注) 2	517,405	売掛金 受取手形	107,976 －
	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都品川区	6,741	情報機器の製造	なし	－	商品の販売	電子部品の販売 (注) 2	3,654,842	売掛金 受取手形	268,706 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

3．前期記載しておりましたソニートレーディングインターナショナル株式会社は、平成15年４月１日付でソニーロジスティックス株式会社と統合し、社名をソニーサプライチェーンソリューション株式会社に変更しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり純資産額	289円23銭	482円10銭
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	△275円37銭	191円40銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	――――	144円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

（注）１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△3,246,340	2,253,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△3,246,340	2,253,149
期中平均株式数（株）	11,788,631	11,771,358
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	6,426
（うち支払利息（税額相当額控除後）	(―)	(6,426)
普通株式増加数（株）	―	3,873,089
（うち転換社債）	(―)	(3,873,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債１銘柄（額面総額4,956百万円）及び新株予約権２種類。	新株予約権２種類。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	前年同期比
		%
コンポジットビジネス事業	3,016,917	43.3

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
		%		%
コンポジットビジネス事業	3,386,769	53.6	934,572	528.9

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	108,184,722	134.2
コンポジットビジネス事業	13,955,623	112.3
サポート事業	1,404,529	167.8
合計	123,544,875	131.6

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	114,634,822	130.9
コンポジットビジネス事業	14,626,522	114.3
サポート事業	1,024,120	143.3
合計	130,285,465	128.9

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。